

# 平成21年全国消費実態調査の概要

## 調査のねらい

家計の実態を調査し、全国及び地域別の世帯の所得分布、消費水準及び構造等に関する基礎資料を得る。

## 調査の概要

### ○調査期間

- ・甲調査 二人以上世帯 平成21年9月、10月、11月の3か月間  
単身世帯 平成21年10月、11月の2か月間
- ・乙調査 二人以上世帯 平成21年9月、10月、11月のうちの1か月間

### ○調査地域

- ・甲調査(全市及び全国の約220町村)
- ・乙調査(168市町村)

### ○調査対象

- ・甲調査(家計簿A・B、耐久財等調査票、年収・貯蓄等調査票、世帯票)  
約56,800世帯(二人以上世帯52,400世帯、単身世帯4,400世帯)
- ・乙調査(家計簿C、個人収支簿) 約700世帯(家計調査終了世帯)

### ○調査事項

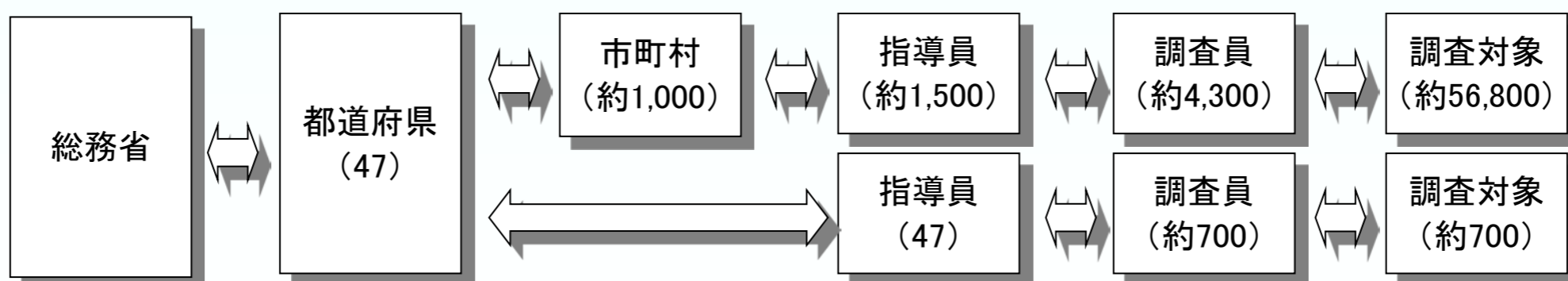
#### 【甲調査】

- ・収入及び支出に関する事項 <家計簿A・B>
- ・年間収入に関する事項 <年収・貯蓄等調査票>
- ・貯蓄現在高及び借入金残高に関する事項 <耐久財等調査票>
- ・主要耐久消費財に関する事項 <世帯票>
- ・世帯及び世帯員に関する事項
- ・現住居に関する事項
- ・現住居以外の住宅及び宅地に関する事項

#### 【乙調査】

- ・収入及び支出に関する事項 <家計簿C>
- ・個人的な収入及び支出 <個人収支簿>

### ○調査の流れ ※上段が「甲調査」、下段が「乙調査」の流れ



### ○調査の方法等

- ・オンライン回答及びコールセンターの導入

## 結果の利用

### ○行政上の施策への利用

- ・年金給付水準の検討のための基礎資料
- ・生活扶助基準の見直しのための基礎資料
- ・国家公務員の給与の検討のための基礎資料

### ○国民経済計算の推計への利用

- ・家計消費支出の推計

### ○各種団体における利用

- ・NHK受信料の見直しのための基礎資料